

# 平成28年度 第3回東京都総合教育会議 次第

平成29年3月9日（木）

10時30分から12時まで

都庁第一本庁舎42階特別会議室B

## 1 開会

## 2 議題

教育管理職の確保について

## 3 閉会

(配布資料)

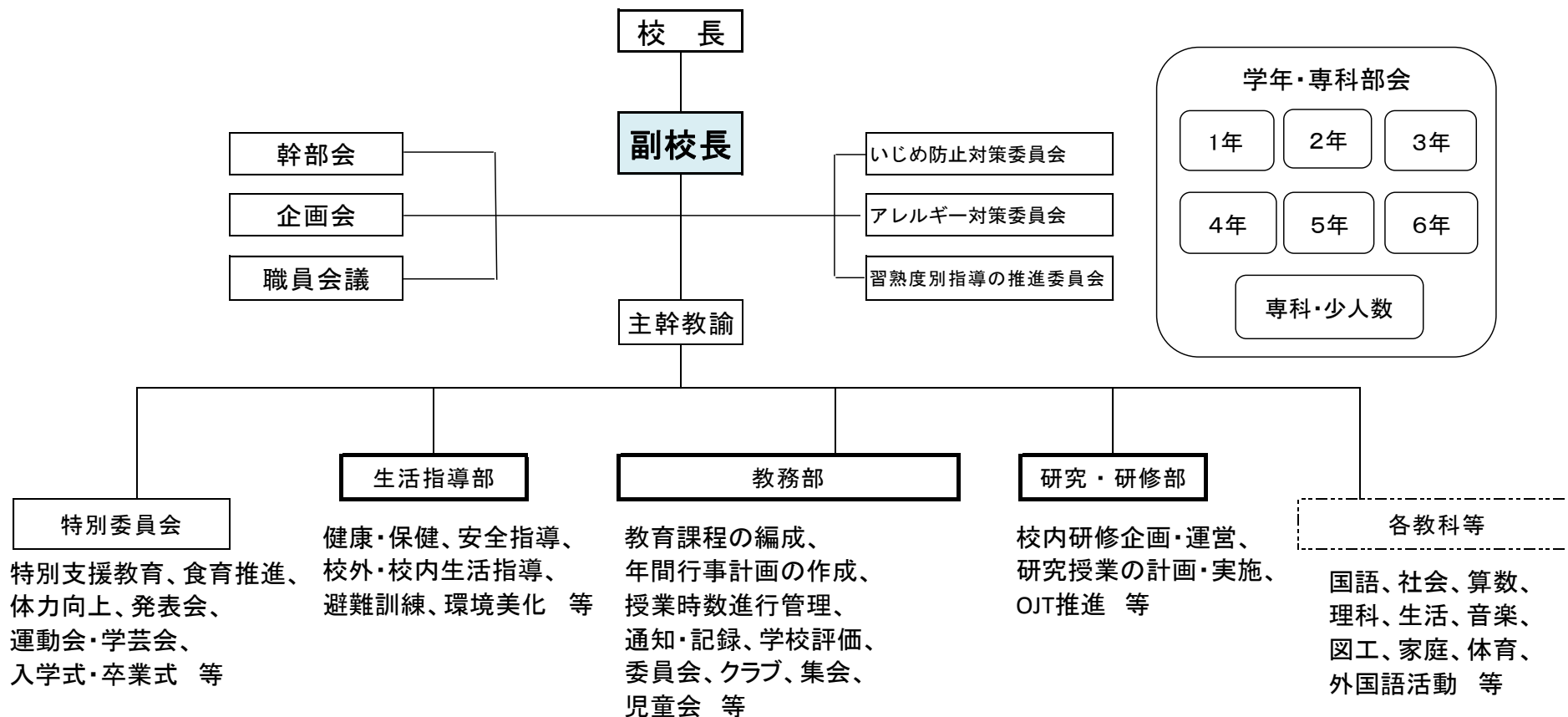
資料 教育管理職を取り巻く現状と課題

# 教育管理職を取り巻く現状と課題

# 1 学校運営の現状

## ■ 学校運営に当たっての組織（都内A小学校の校内組織イメージ）

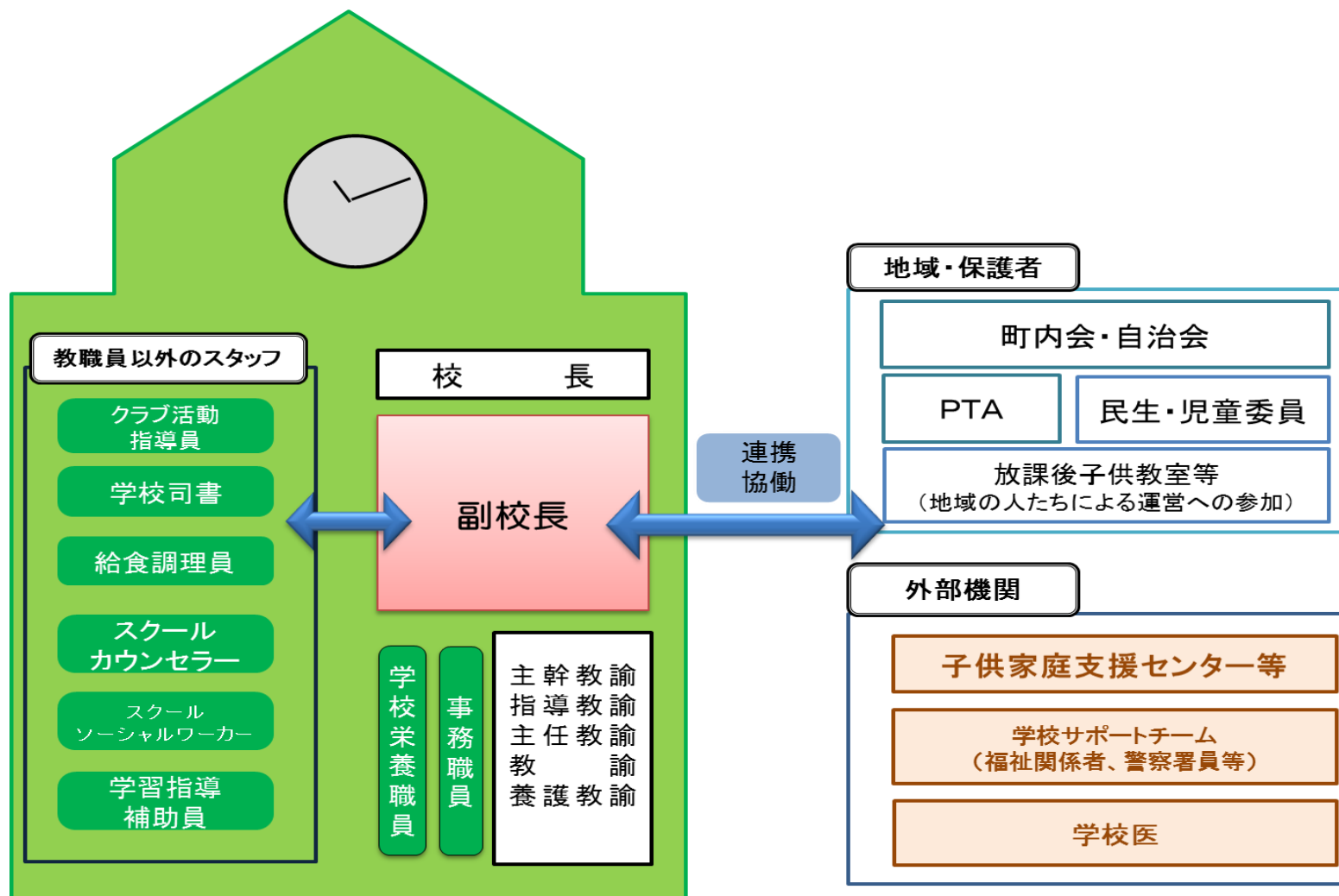
○校長のリーダーシップのもと、副校長は学校経営目標の実現に向けて、日常的な校内業務の管理監督を行っている。



※ 校内組織は、学校の実情に応じて異なる。

## ■ 多様な専門人材との連携・協働(都内B小学校の例)

- 教職員や多様な専門スタッフにより校内の組織が構成され、外部機関との連携・協働が促進される中、副校長にマネジメント機能や業務が集中

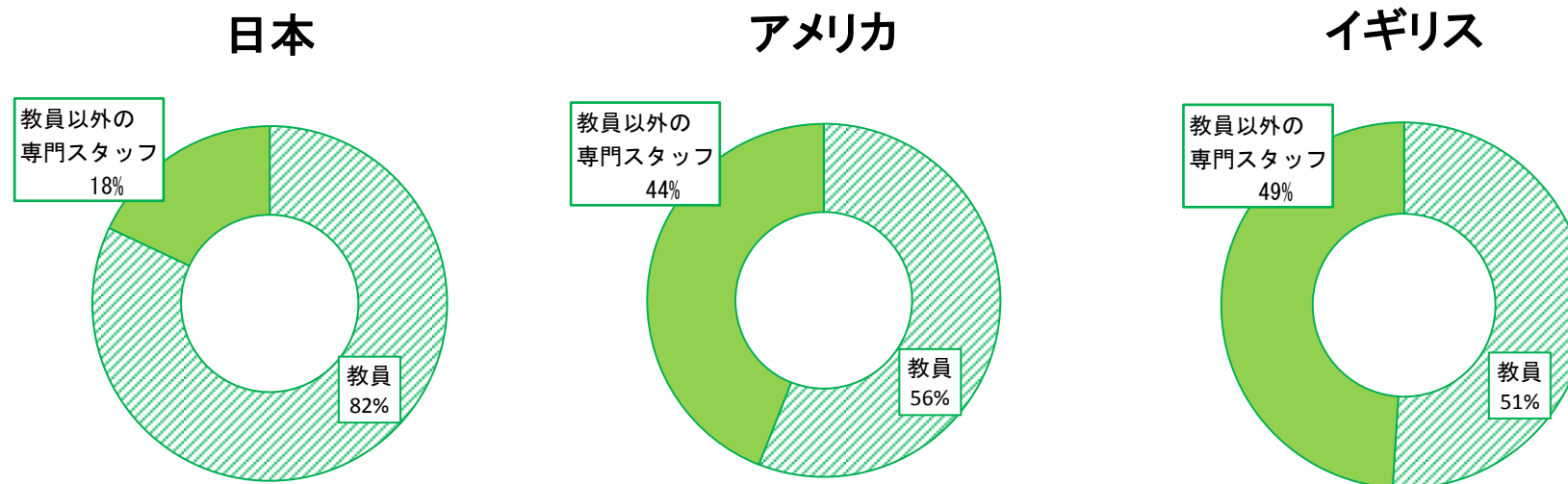


※ 校内組織や外部機関との連携等は、学校の実情に応じて異なる。

## <参考> 海外の例

### ■ 初等中等教育学校の教職員総数に占める教員以外の専門スタッフの割合

○アメリカやイギリスは、日本と比較すると、教員以外の専門スタッフの割合が高い。



出典：文部科学省「学校基本調査報告書（平成25年度）」、「Digest of Education Statistics 2012」、「School Workforce in England November 2013」

※1 日本は小・中学校に関するデータ

※2 日本における専門スタッフとは、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員、学校給食調理従業員、用務員、警備員等を指す

※3 アメリカにおける専門スタッフとは、ソーシャルワーカー、医療言語聴覚士、就職支援員等を指す

※4 イギリスにおける専門スタッフとは、司書、メンター、医療及び養護職員等を指す

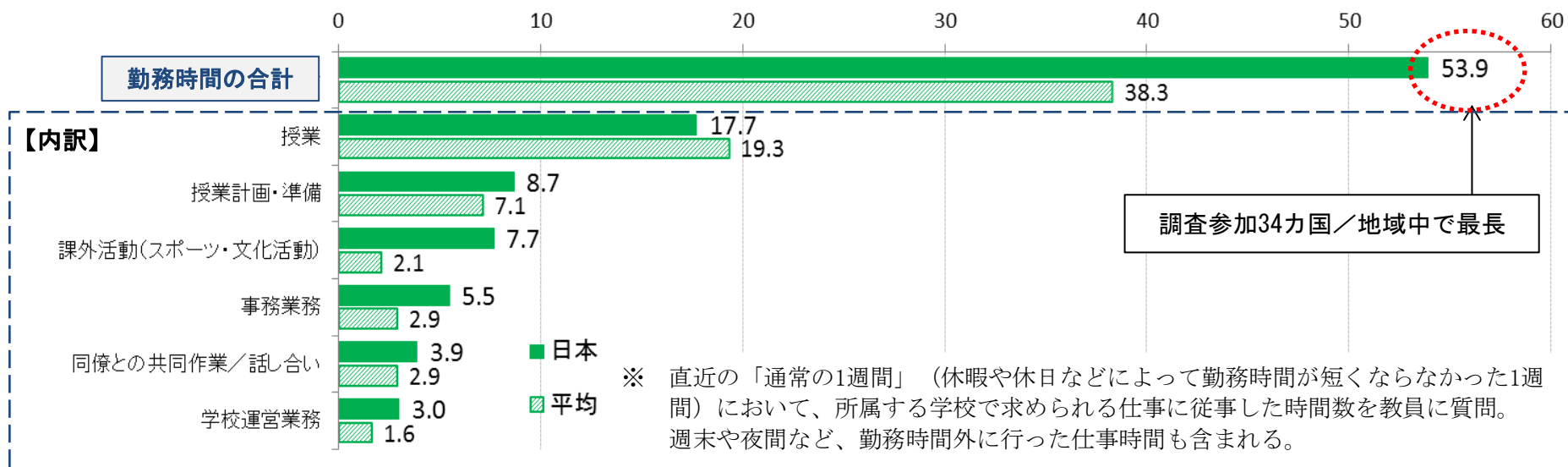
(平成26年 中央教育審議会初等中等教育分科会

チームとしての学校・教職員の在り方に関する作業部会 配付資料)

## ■ 平成25年 OECD調査 (TALIS)における中学校教員の1週間当たりの勤務時間

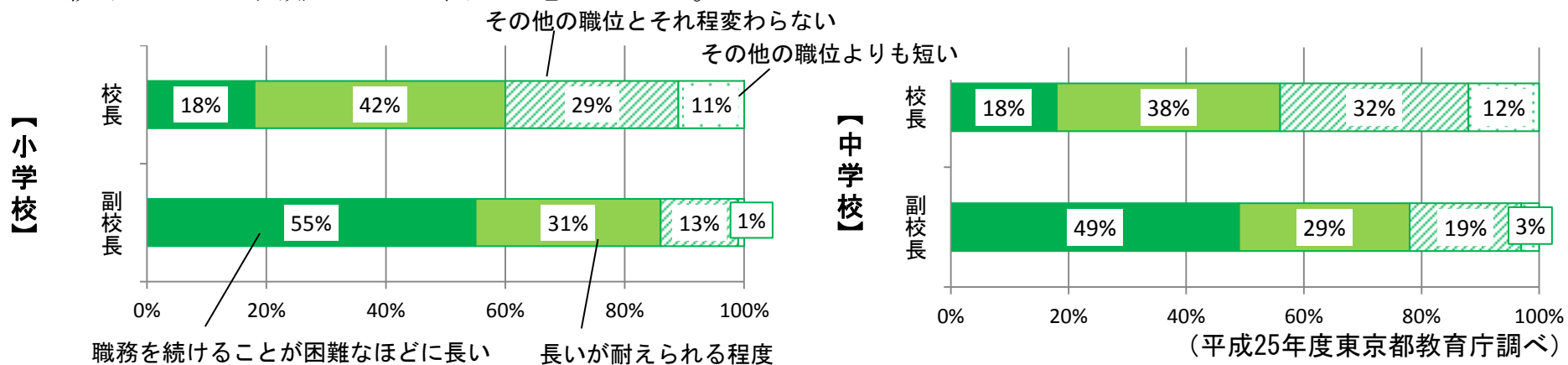
○我が国の教員の勤務時間は、調査参加国/地域の中で最長である。

(単位：時間)



## ■ 教員から見た教育管理職の勤務時間 (教育管理職候補者・教員対象)

○調査に回答した教員は、校長・副校長は他の職位よりも勤務時間が長く、特に副校長の勤務時間は職務を続けることが困難なほどに長いと感じている。



## ■ 副校長の業務

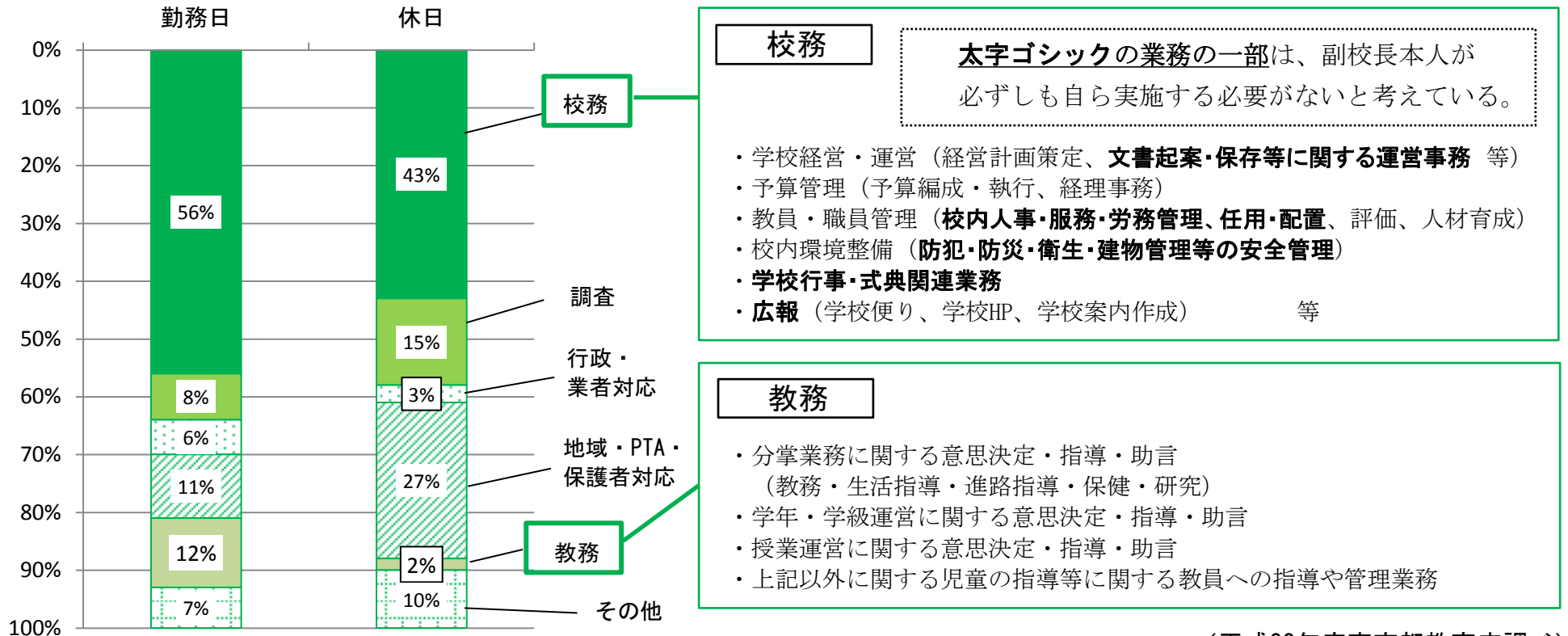
○副校長の業務の多くは学校運営に係るものだが、内容を見ると、必ずしも、副校長自らが行う必要がないと考えられるものがある。

### 【小学校副校長の勤務時間】

勤務日業務時間（1日平均）	12時間19分
休日勤務時間（出勤した時の1日平均）	4時間7分

- 半数以上の副校長が土・日曜のいずれかに出勤
- 土曜・日曜にも一定量の校務、調査関連の業務を実施

### 【小学校副校長の業務内訳】



（平成22年度東京都教育庁調べ）

## ■ 休暇取得状況

○管理職は、他の教員に比較し年休取得日数が少なく、取得日数が少ない人数の割合も高い。

都における一人当たり年休取得日数

	管 理 職	一 般 教 員
小 学 校	8.1日	14.3日
中 学 校	6.3日	11.5日

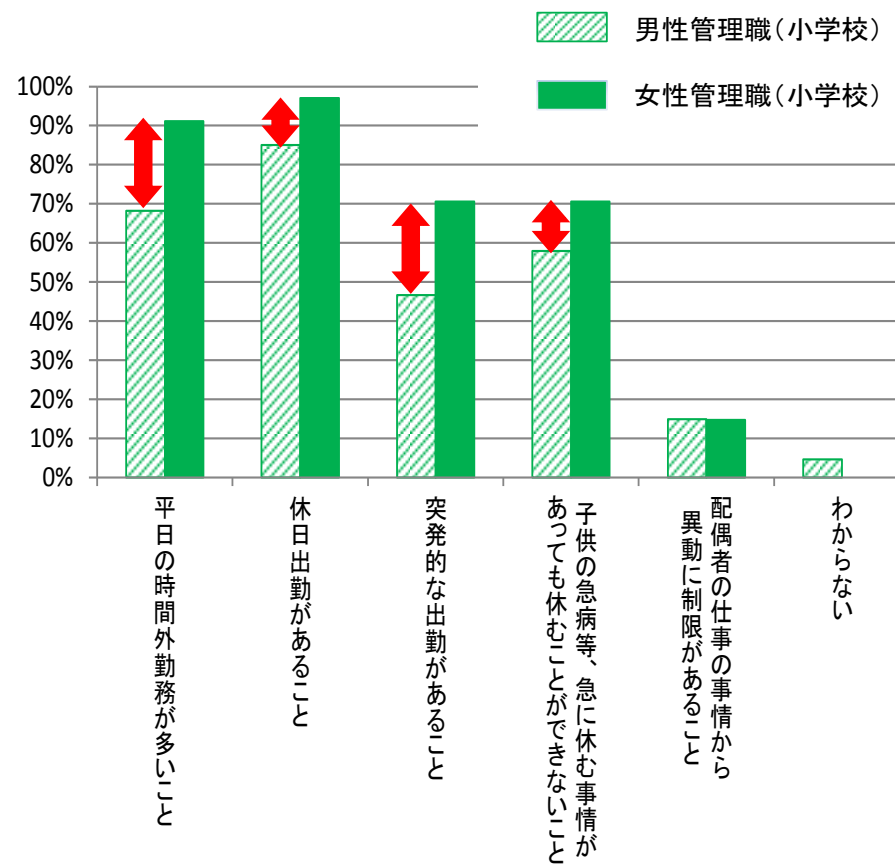
年間の取得日数が5日以下にとどまる職員の割合

	管 理 職	一 般 教 員
小 学 校	39.2%	6.7%
中 学 校	54.1%	20.9%

(平成27年度東京都教育庁調べ)

## ■ 仕事と家庭の両立において 課題と考えられる事項 (教育管理職対象)

○休日出勤、時間外勤務、突発的な出勤への課題認識が高い。特に女性管理職はこれらの課題認識が高い。



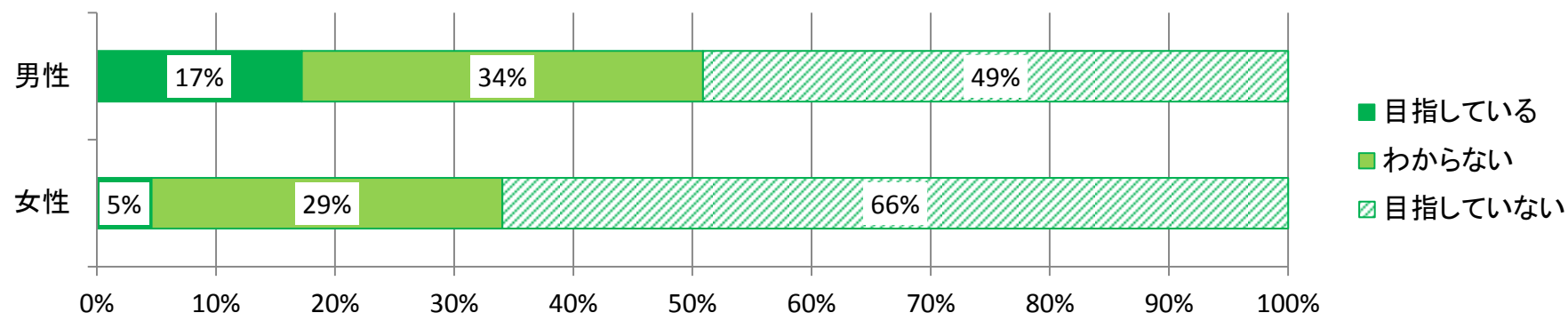
(平成25年度東京都教育庁調べ)



## 2 管理職に対する教員の意識

### ■ 将来、管理職を目指しているか。 ※対象:教諭、主任教諭、主幹教諭、指導教諭

○男女ともに管理職を目指していない教員が大きな割合を占めており、特に女性はその割合が高い。



(平成25年度東京都教育庁調べ)

### ■ 管理職を目指さない理由(複数回答) ※対象:教諭、主任教諭、主幹教諭、指導教諭

○多くの教員は、子供と接することを望み、昇任に対する意欲は必ずしも高くない。  
その一方で、副校長の業務量が多いことや管理職になることへの不安も、目指さない理由の割合としては高い。

	全体	男性	女性
1 子供と接する時間が少ない	71%	71%	70%
2 目指す必要がない	65%	67%	63%
3 自分は管理職に向いていない	64%	58%	69%
4 副校長の業務量が多い	48%	51%	45%
5 学校を運営管理する立場に興味がない	41%	39%	44%
6 責任が重い	39%	33%	44%

●男女ともに管理職の「業務量が多い」ことを理由に挙げている。

●男性に比べ女性は、以下の割合が高い。

- ・自分は管理職に向いていない
- ・責任が重い

(平成25年度東京都教育庁調べ)

### 3 教育管理職確保の必要性

#### ■ 教育管理職選考の状況

○教育管理職選考において、合格者必要数は増加しているが、有資格者から受験者を十分に確保することができていない。

【全体】（A、B、C選考）

括弧内は女性(内数)

年度	平成26	平成27	平成28
合格者必要数【a】(人)	439	450	572
受験者数【b】(人)	439	383	450
	(123)	(118)	(125)
合格者数【c】(人)	386	336	418
	(106)	(103)	(116)
不足数【c-a】(人)	△ 53	△ 114	△ 154

【B選考】

括弧内は女性(内数)

年度	平成26	平成27	平成28	
合格者必要数【a】(人)	300	325	360	
有資格者数【b】(人)	2,310	2,245	2,245	
	(824)	(817)	(816)	
受験者数【c】(人)	288	271	277	
	(79)	(78)	(72)	
合格者数【d】(人)	261	242	259	
	(71)	(70)	(67)	
不足数【d-a】(人)	△ 39	△ 83	△ 101	
受験率【c/b】	<全体>	12.5%	12.1%	12.3%
	<男性>	14.1%	13.5%	14.3%
	<女性>	9.6%	9.5%	8.8%

※教育管理職選考

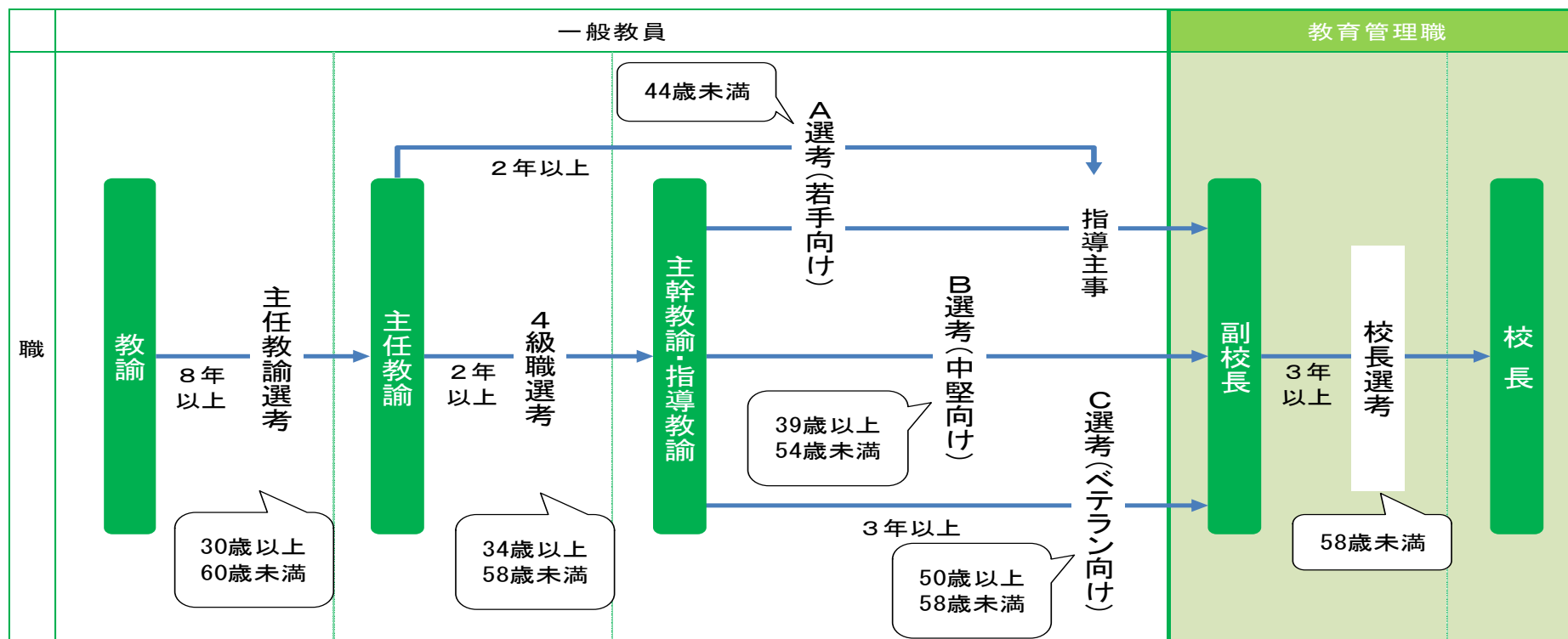
A選考＝意欲ある若手職員を対象とした選考

B選考＝教育実践に優れた中堅教員を対象とした選考

C選考＝経験豊富なベテランを対象とした選考

※合格者の不足に対しては、定年退職者である再任用管理職の活用等に対応しているため、現在のところ、校長・副校長の欠員は発生していない。

## <参考> 教員のキャリアアップの流れ



○教員の職層には、副校長のほか、以下の指導や監督に係る職がある。

**主幹教諭**…校長・副校長の補佐機能、調整機能、人材育成機能を果たすとともに、経営層である校長・副校長と教諭等との間で調整的役割を担う指導・監督層

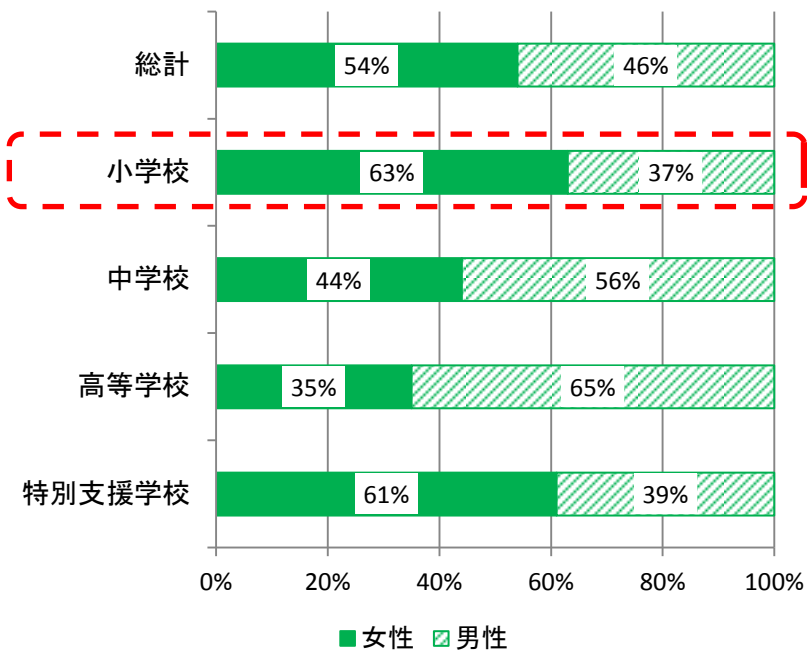
**指導教諭**…高い専門性と優れた教科指導力を有する教員で、模範授業などを通じて、教科等の指導技術を自校・他校の教員に普及させる職務を担う教員

**主任教諭**…校務分掌などにおける学校運営上の重要な役割、指導・監督層である主幹教諭の補佐、同僚や若手教員への助言・支援などの指導的役割を職務内容とする教員

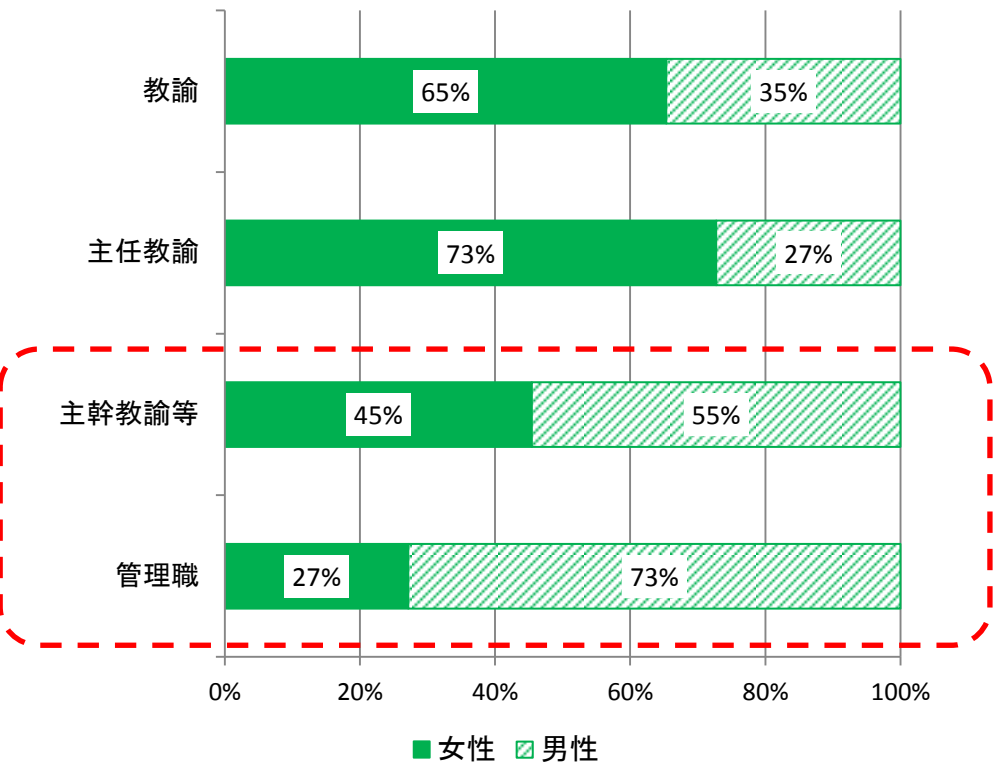
## 4 女性活躍の必要性

○学校の教員は女性が過半数を占めており、特に小学校では6割以上が女性である。  
一方で、小学校では、教諭、主任教諭の女性の割合は高いが、主幹教諭等、管理職になるとその割合は低くなる。

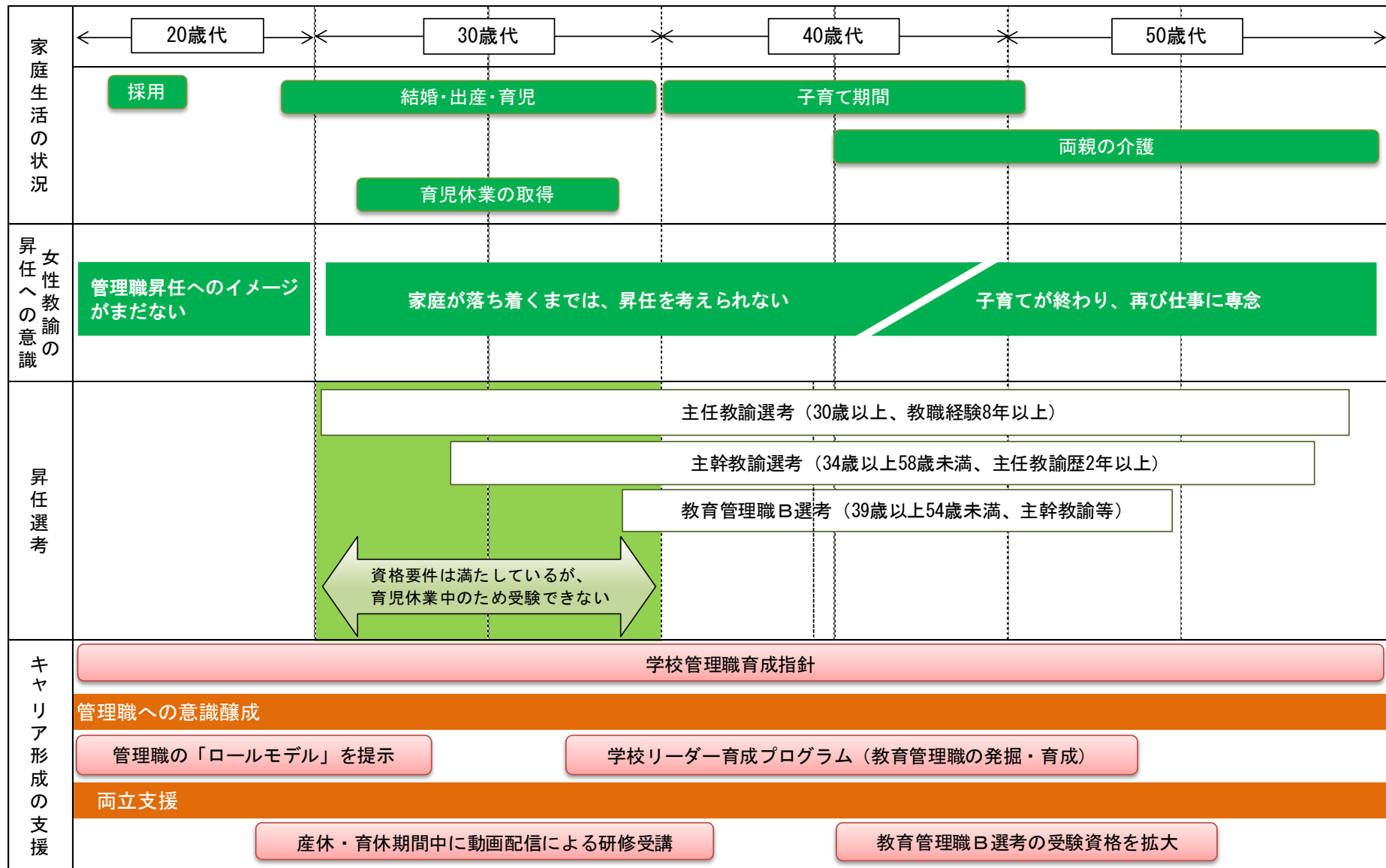
### ■ 教員全体の校種別男女比率



### ■ 小学校教員の職層別男女比率



## <参考> 女性教諭のキャリア形成（例）



## 5 平成29年度の新たな取組

○副校長の多忙な状況の解消に向けて、副校長の業務を担う非常勤職員を配置する事業を平成29年度から一部の小・中学校で試行実施（小学校6校、中学校6校）

○教育管理職選考受験者の安定的な確保のため、育児等で受験が難しかった教員も受験できるよう、管理職選考（B選考）有資格者について、主幹教諭等に加え、46歳～53歳の主任教諭まで拡大するよう制度を改正（有資格者は、教員全体でこれまでの3倍、女性はこれまでの5倍に増加）

○副校長の役割の変化に応じて、平成29年度から管理職手当の額の引上げを予定

教育管理職		
	校長	104,500円
副校長	改正後	80,700円
	現行	72,300円

参考：行政系課長	
本庁の課長	92,600円
出先機関課長	80,000円